

# 高密度高齢者集住スポットにおける自助・互助の実態 —横浜市W団地を例として—

佐藤 由美

## 1. はじめに

急速に進展する大都市圏の高齢化に対し、住宅と福祉の連携を超えた新たな枠組みが必要となっている。

平成22年国勢調査の小地域集計（町丁目単位集計）をもとに、東京・大阪都市圏のDID地区における住宅特性と高齢化の進行状況の関係を把握したところ、集計対象の41,960町丁目のうち、共同住宅が80%以上を占める5,993町丁目（大規模団地）では、老年人口比率25%以上が18.6%を占めている。このうち、入居から年数の経過した団地では、入居者の高齢化が進展しており、その対応が求められている<sup>1)</sup>。

高齢者の絶対数の多い大都市圏においては、在宅生活の継続がより一層重要となる。2005年度の介護保険法改正後、日常生活圏ごとの特性を活かした地域包括ケアシステム<sup>2)</sup>の確立により、高齢者の在宅生活を支援していくこととされており、公助や共助（介護・医療サービス等）とともに、自助や互助<sup>3)</sup>を組み合わせ、医療・介護・生活支援・介護予防・住まい等のサービスが切れ目なく包括的に提供できる地域づくりが全国で展開されている。一方、介護等のサービスを効率的に提供するためには高齢者の集住が求められるが、高齢化が急速・高率に進むスポット（集合住宅等）においては、高齢期の高齢者向け住宅への住替えを行わなくとも「自然発生的な高齢者の集住」が実現しており、住み慣れた住宅での居住継続を前提とした新たな住まい方

## 研究ノート

やそれを支える各種サービスの提供の仕組みを確立していくことが一つの方策として考えられる。

そこで、本研究は、高齢化が急速に進む集合住宅団地を対象に、高齢居住者の日常生活や意識・意向や自助・互助の実態等を把握し、住宅・福祉連携による新たな対応の可能性検討に資する基礎的知見を得ることを目的とする。

## 2. 調査対象の特徴

### (1) 調査対象地の特徴

本研究の調査対象地は、横浜市中部のW団地（1973～1988年開発（主体：神奈川県住宅供給公社）・1979年入居開始）であり、約90haに高層主体の73棟の集合住宅と学校・商業施設、公共施設等が計画的に配置されている。開発前の自然地形・樹木を活かしたランドスケープと計画的な歩車の分離がなされ、安全で緑豊かな住宅地となっている。しかし、計画人口2.7万人に対し、現状は1.5万人程度であり、65歳以上人口も地区全体で39.5%、開発の最も早い1丁目では48.0%と人口減少と高齢化が進行している（2014年9月住民基本台帳：横浜市）。

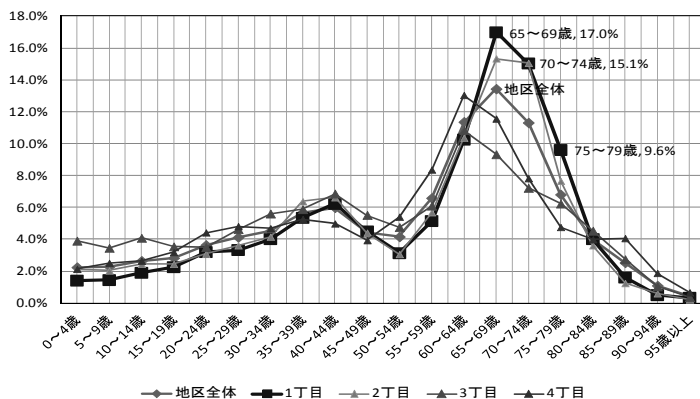


図1 W地区・町丁目別5歳階級別年齢別人口比率

表1 W地区の概要

開発の概要	都市計画法 一団地の住宅施設、1973～88年度、約90ha
当初計画	戸数 約7,500戸、人口 約27,000人、2中学校、3小学校
現在	戸数 6,304戸（賃貸7棟792戸：1983年入居、分譲6棟5,186戸：1979～2000年入居）、1中学校、1小学校、1特別支援学校、1私立中学・高校、スポーツ・文化活動拠点
主な施設	商業施設（スーパーマーケット・一般店舗・銀行）、スポーツ・文化施設、公共公益施設（地区センター・保育所 2・幼稚園 2・消防出張所・郵便局等）、医療施設（総合病院1・診療所6等）、地域ケアプラザ、都市計画公園

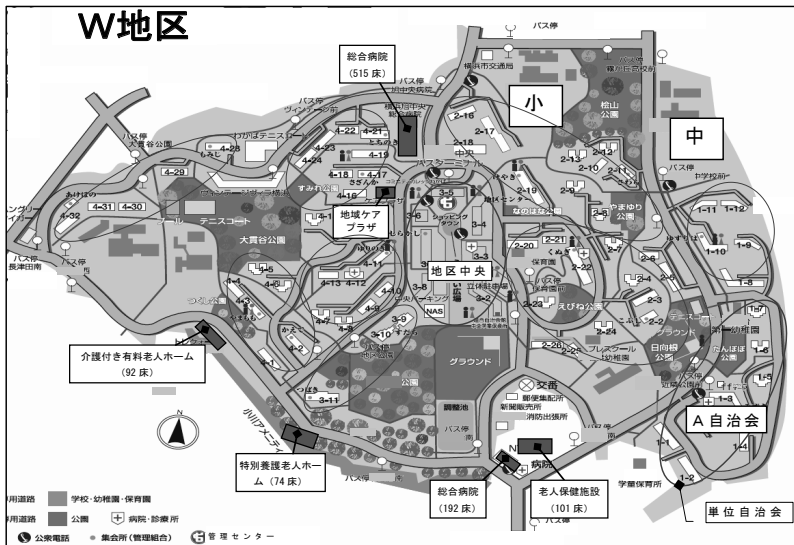


図2 W地区の全体図

## (2) 調査概要

### ① アンケート調査 (2014年3～4月実施)

- ・地区内の5単位自治会の協力により、概ね70歳以上の居住者を対象に調査票600票を配布・郵送回収 (366票 (61.0%)・うち70歳以上は327票)
- ・調査項目：調査回答者・世帯の属性、入居の経緯、近所づきあい・日常生活の実態、満足度、相談先・頼る人、居住意向・意識、介護、自由記入等

②インタビュー調査（2014年7～9月実施）

- ・入居時期が早いA団地の自治会会長・シニア福祉部長、民生委員を対象に、高齢者居住を支える互助の実態についてインタビュー調査を実施
- ・高齢居住者（2名）を対象に、日常生活の様子、「何らかのサポート」の有無や実態、住み続けるための条件等についてインタビュー調査を実施

3. 70歳以上居住者の居住実態（アンケート調査）

本章では、アンケート調査回収票のうち、70歳以上調査回答者327人（男性223人（68.2%）、女性104人（31.8%））の自助・互助の実態・意識を把握するため、世帯構成別に回答者・世帯の属性、生活実態、意向等について分析を行う。分析対象は世帯構成不明（12票）を除く、315票とする。

（1）調査対象者の属性

まず、回答者の年齢別の世帯構成をみると、全体では「夫婦」が53.5%と最多で、「夫婦＋子」20.2%、「単身」15.0%となっている。90歳以上を除き、年齢層が高いほど、「単身」の比率は高く、85～89歳では32.1%を占めている。

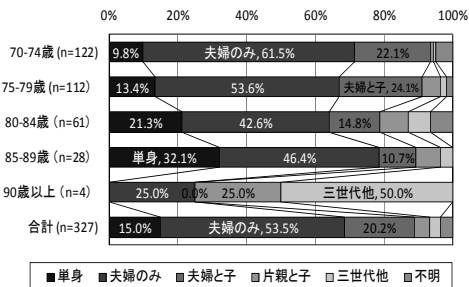


図3 回答者年齢別世帯構成

性別をみると、「単身」は男性が30.6%、女性が65.3%と、女性の方が2倍以上多い。また、「片親と子」も女性が80.0%を占め、「夫婦」等と異なる。

回答者の年齢をみると、「夫婦」「夫婦と子」は、70歳代が合計8割程度を占めているのに対し、「単身」55.1%、「片親と子」46.7%、「三世代他」30.0%と少なく、逆に80歳以上の比率が高い。

日常生活の自立度をみると、全体は「病気等もなく、日常生活自立・外出不自由なし」が58.4%と過半を占めている。一方、自立していても「何らかの病気等あり」は「片親と子」「単身」「三世代他」で4割を超えており、「介

助を要する」人の比率も「夫婦」等より高い。

また、現住宅への入居年をみると、開発当初（～1985年）から居住している世帯が合計76.2%を占めているが、「单身」や「三世代他」はややその比率が低い。

なお、介護の必要度をみると、全体の13.3%の世帯に「介護を要する人」がいるが、その比率は、「三世代他」40.0%、「片親と子」33.3%、「单身」12.2%となっている。

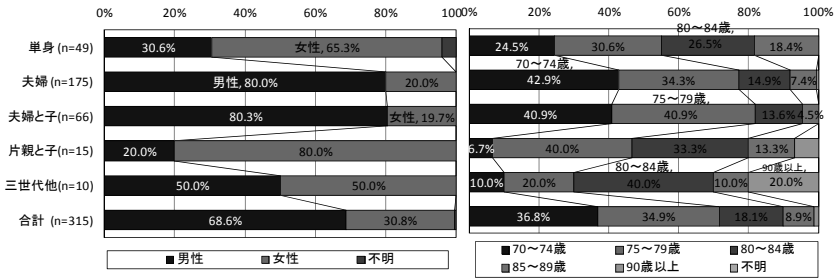


図4 世帯構成別回答者の性別

図5 世帯構成別回答者の年齢

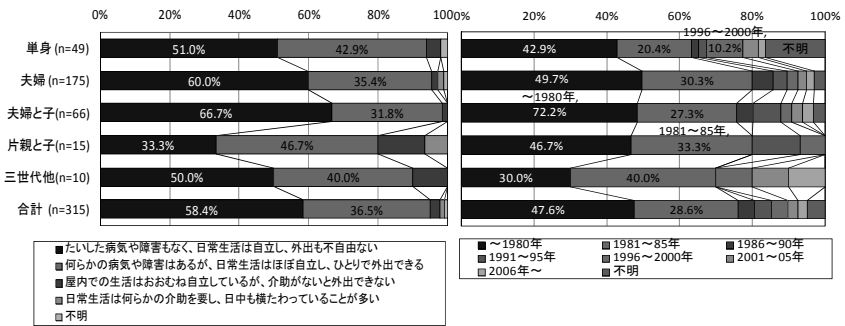


図6 世帯構成別日常生活の自立度

図7 世帯構成別入居年

## (2) 日常生活の実態

### ① 自助に係る実態

まず、日常の家事の実施状況を見ると、自分・配偶者が行っている家事も多いが、「住宅設備の簡単な修理」は全体の39.4%、「照明器具の電球交換」

研究ノート

が67.3%とやや実施率は低い。特に、「単身」は、それらとともに、「ふとん干し」「金銭管理」等の実施率も他の世帯構成に比べると低い。

これに対し、有料サービスの利用実態は、食料品等の宅配以外はほとんどなく、今後、利用したいサービスについてみても、全体では「とくにない」が56.5%を占めている。しかし、「単身」は38.8%とその比率は低く、「緊急時の通報・駆けつけ」「照明器具交換や住宅設備修理」「水廻りの掃除」等の希望が他の世帯構成に比べ多い。

表2 世帯構成別 自分・配偶者が行う家事

自分・配偶者が行う家事	1. 調理や後片付け	2. 洗濯や物干し	3. ふとん干し	4. 掃除(浴室・台所等)	5. ごみ出し	6. 照明器具の電球の交換	7. 住宅設備の簡単な修理	8. 食料品等の買い物	9. 銀行等の振込等の金銭管理	10. とくにない
単身 (n=49)	79.6%	77.6%	59.2%	71.4%	81.6%	46.9%	20.4%	75.5%	69.4%	4.1%
夫婦 (n=175)	90.3%	85.7%	76.0%	87.4%	90.3%	70.3%	41.7%	92.0%	82.9%	1.1%
夫婦と子(n=66)	86.4%	87.9%	80.3%	83.3%	89.4%	80.3%	48.5%	90.9%	80.3%	0.0%
片親と子(n=15)	80.0%	86.7%	66.7%	80.0%	80.0%	60.0%	33.3%	73.3%	73.3%	6.7%
三世帯他(n=10)	50.0%	60.0%	60.0%	50.0%	60.0%	40.0%	40.0%	70.0%	50.0%	20.0%
合計 (n=315)	86.0%	84.1%	73.3%	82.5%	87.3%	67.3%	39.4%	87.6%	78.7%	2.2%

表3 世帯構成別 有料でも利用したいサービス

有料でも利用したいサービス	1. 食事の準備・調理・片づけの手伝い	2. 洗濯やふとん干しなどの手伝い	3. ごみ出しの手伝い	4. 浴室・台所等水廻りの掃除	5. 照明器具の交換や住宅設備の修理	6. 食料品や生活用品の巡回販売	7. 介護や見守りが必要な人との留守番	8. 付き添いや車バスの等による外出支援サービス	9. 安否を確認する機器と自動通報サービス	10. 緊急時に通報でき、駆けつけてくれるサービス	11. その他	12. とくにない
単身 (n=49)	4.1%	4.1%	0.0%	16.3%	22.4%	10.2%	2.0%	4.1%	8.2%	36.7%	0.0%	38.8%
夫婦 (n=175)	1.7%	0.6%	0.6%	3.4%	10.3%	5.7%	1.1%	4.6%	6.3%	18.9%	0.6%	59.4%
夫婦と子(n=66)	7.6%	3.0%	1.5%	9.1%	6.1%	4.5%	4.5%	7.6%	6.1%	19.7%	0.0%	57.6%
片親と子(n=15)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%	13.3%	13.3%	13.3%	20.0%	0.0%	66.7%
三世帯他(n=10)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	70.0%
合計 (n=315)	3.2%	1.6%	0.6%	6.3%	10.8%	6.0%	3.2%	5.4%	6.7%	21.6%	0.3%	56.5%

さらに、別世帯の子のいる世帯は、全体の90.5%を占めており、「夫婦と子」を除き、世帯構成に関わらず9割以上となっているが、その子の居住地(最も近くに居住している子)をみると、横浜市内が過半を占めており、神奈川県・東京都より遠い世帯は2割弱である。特に、「単身」は同じ棟内・団地内・地区内に近居している世帯が合計25.5%を占めている。

また、別世帯の子との交流頻度をみると、「単身」は交流頻度が高く、「ほ

「毎日」から「週に1回程度」が合計で6割を超えている。これに対し、「夫婦」の場合は「月に1～3回」が最多となっている。

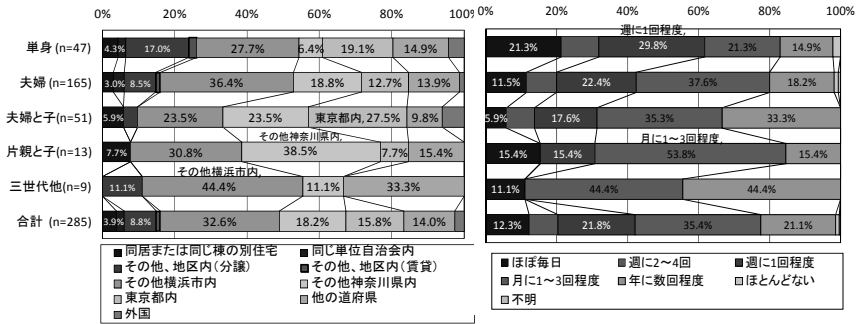


図8 世帯構成別 別世帯の子の居住地

図9 世帯構成別 別世帯の子との交流頻度

## ②互助に係る実態

つぎに互助に係る実態として、同じ単位自治会内のつきあいについてみると、「1.会えばあいさつ」は、ほぼすべての世帯構成が実施しているが、「単身」では10%余りが実施しておらず、また「2.立ち話をする人」のいる比率も低く、顔見知りレベルのつきあいも持っていない居住者がいる。しかし、逆に61.2%が「9.あなたのことを気にかけてくれている人」がいる、と回答しており、また、「6.留守のときに声をかける人」も38.8%と多く、近隣同士で見守り・見守られといった関係が構築できている「単身」も多い。

一方、地域活動への参加状況を見ると、「単身」の参加率は、「4.その他子高齢者のためのサロン」も含め、他の世帯構成よりも低い。

表4 世帯構成別 近所づきあい

近所づきあい	1 会えばあいさつをする人	2 立ち話等をする人	3 物のやりとりをする人	4 趣味や娯楽を一緒に楽しむ人	5 住宅を訪問しあう人	6 留守をするときに声をかける人	7 あなたが日頃から気にかけている人	8 あなたが日常生活の手助け等をしている近隣の人	9 あなたのことを気にかけてくれている人	10 とくにいない
単身 (n=49)	87.8%	73.5%	57.1%	61.2%	26.5%	38.8%	24.5%	12.2%	61.2%	0.0%
夫婦 (n=175)	96.6%	82.3%	55.4%	58.9%	28.6%	26.3%	27.4%	8.6%	21.7%	0.6%
夫婦と子 (n=66)	100.0%	87.9%	50.0%	66.7%	21.2%	22.7%	31.8%	10.6%	25.8%	0.0%
片親と子 (n=15)	100.0%	66.7%	60.0%	53.3%	20.0%	13.3%	20.0%	6.7%	53.3%	0.0%
三世代他 (n=10)	100.0%	70.0%	50.0%	70.0%	30.0%	10.0%	20.0%	20.0%	70.0%	0.0%
合計 (n=315)	96.2%	81.0%	54.6%	61.0%	26.3%	26.3%	27.3%	9.8%	31.7%	0.3%

表5 世帯構成別 地域活動への参加

地域活動	1 横の交流会や清掃活動	2 単位自治会が実施するイベント	3 老人会の活動	4 その他、高齢者のためのサロン等	5 趣味・サークル活動（集会所・施設等）	6 連合自治会や地区社協が実施するイベント	7 管理組合活動（役員等）	8 子育てや高齢者等へのボランティア活動	9 上記以外の任意参加の地域活動	10. その他	11. とくはない
単身 (n=49)	57.1%	51.0%	49.0%	20.4%	55.1%	24.5%	8.2%	2.0%	6.1%	4.1%	8.2%
夫婦 (n=175)	82.3%	68.0%	50.3%	19.4%	54.9%	40.6%	27.4%	12.6%	5.7%	1.7%	5.1%
夫婦と子 (n=66)	86.4%	74.2%	60.6%	27.3%	60.6%	40.9%	27.3%	15.2%	9.1%	0.0%	4.5%
片親と子 (n=15)	40.0%	33.3%	46.7%	33.3%	40.0%	20.0%	13.3%	13.3%	6.7%	0.0%	33.3%
三世帯他 (n=10)	50.0%	80.0%	70.0%	50.0%	50.0%	50.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%
合計 (n=315)	76.2%	65.4%	52.7%	22.9%	55.2%	37.5%	23.2%	11.4%	6.7%	1.6%	6.7%

また、「家事や身の回りのこと」や「介護や療養のこと」について、困った場合の相談先についてみる。いずれも「別居の家族・親族」に相談する人が多いが、特に「単身」の「介護・療養のこと」は、家族に依存する傾向が強い。また、「家事や身の回りのこと」は、「となり近所」や「友人・知人」等に相談する人が「夫婦」「夫婦と子」に多く、互助への期待がうかがい知れる。

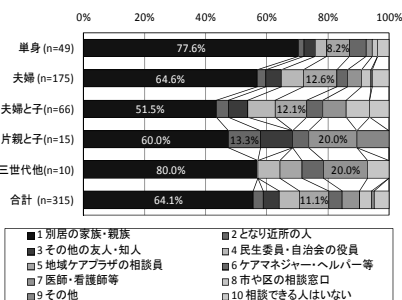
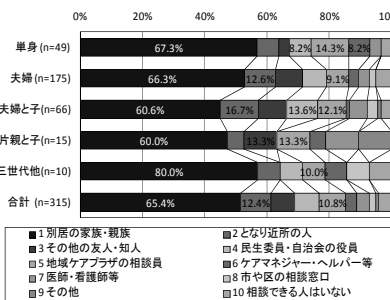


図10 世帯構成別相談先 (家事や身の回りのこと) 図11 世帯構成別相談先 (介護や療養のこと)

### (3) 居住意向

今後の居住意向についてみると、全体の88.6%が定住を希望している。特に、「夫婦と子」「夫婦」は9割を超えている。さらに、「介護が必要な場合の住み方・暮らし方」をみると、「在宅サービス等を利用しながら自宅で」43.5%、「家族などに介護してもらいながら自宅で」23.5%と、自宅で介護を受けながら継続居住することを強く望んでいる。しかし、「単身」は、「わからない」が16.3%を占め、他の世帯構成に比べ、在宅志向は揺らぎがある。



それは、「住み続ける上の不安」にも表れており、「9.経済的な不安」、「1.外出困難に対する不安」「7.介護必要時の家族の対応可能性に対する不安」の他、「2.居住環境維持の負担に対する不安」「5.緊急時の対応に対する不安」「4.近隣とのつきあい・助け合いの困難化への不安」等も他の世帯構成に比べ、その比率が高い。

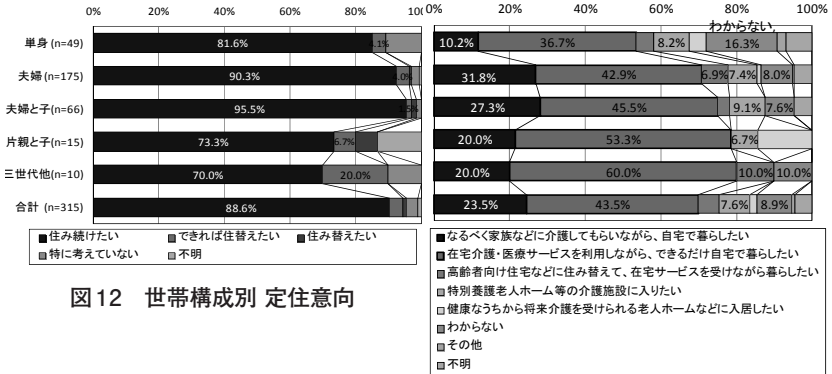


図12 世帯構成別 定住意向

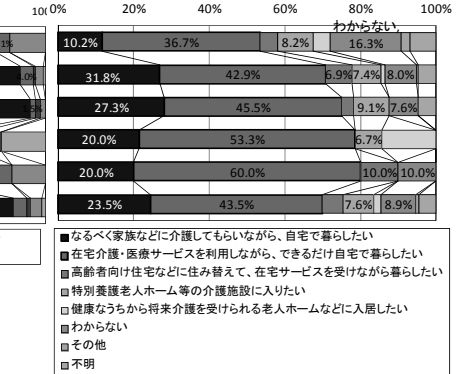


図13 世帯構成別 介護が必要な場合の住み方・暮らし方

表6 世帯構成別住み続ける上の不安

住み続ける上の不安	不安の種類										
	1. 住宅や環境が高齢者向けでなく、外出が困難になるかもしれないこと	2. 住宅の掃除や建物が古くなる等、居住環境の維持が負担になるかもしれないこと	3. 買い物や通院先が近くにないこと	4. 近隣の方たちとのつきあいや助け合いが困難になるかもしれないこと	5. 緊急時や災害時に、誰かが駆けつけてくれるかどうか、わからないこと	6. 医療や介護について気軽に相談できる専門の人や施設が身近に少ないこと	7. 介護が必要な場合、自分や自分の家族だけで対応できるかどうか、わからないこと	8. 地区のお店やバスの本数が減る等、まちが活性化しないこと	9. 生活費や医療・介護費用等の経済的な負担が大きくなるかもしれないこと	10. その他	11. とくにない
単身 (n=49)	30.6%	24.5%	10.2%	16.3%	18.4%	8.2%	28.6%	16.3%	38.8%	0.0%	12.2%
夫婦 (n=175)	34.3%	19.4%	12.0%	11.4%	14.9%	5.1%	41.1%	26.3%	37.7%	1.7%	9.1%
夫婦と子 (n=66)	33.3%	19.7%	9.1%	9.1%	13.6%	1.5%	42.4%	30.3%	45.5%	4.5%	9.1%
片親と子 (n=15)	46.7%	20.0%	13.3%	13.3%	6.7%	0.0%	40.0%	13.3%	33.3%	0.0%	0.0%
三世帯他 (n=10)	30.0%	0.0%	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%	30.0%	30.0%	0.0%	20.0%
合計 (n=315)	34.0%	19.7%	11.1%	12.1%	14.3%	4.4%	40.0%	25.1%	39.0%	1.9%	9.5%

#### 4. 地域による「互助」活動の実態

W地区における高齢者居住をめぐる支援体制をみると、大きくは地区レベル（連合自治会＝日常生活圏域）と単位自治会レベルによる組織的な対応と、それとは別にエリアを特定しない住民発意のボランティア活動がある文2)文3)。

## (1) 地区レベルの活動

連合自治会レベルの取組みとしては、地域ケアプラザ（地域包括支援センターを含む）を中心とした日常生活圏域でのネットワークづくりが柱となる。横浜市では、1991年より国に先駆け、地域の福祉保健の拠点として、公設民営で地域ケアプラザの整備を推進してきており、市内に138箇所ある（平成26年度時点）<sup>文4)</sup>。ここには、介護保険法に基づく地域包括支援センター事業や居宅介護支援事業・通所介護事業の他に、地域活動・交流事業（子育て支援や障害児・者支援を含む）を実施する地域福祉行政の拠点となっている。W地区の大きな特徴は、この地域ケアプラザの活動が地区全体に浸透していることであり、その存在は地区住民の88.7%に認知されており、利用経験のある住民も46.2%と多い<sup>文5)</sup>。これは、市独自のコーディネーター配置や広報活動・自主事業の実施等を地域とともに長年行ってきたためと思われる。

その他、専門機関として地区全体の住宅・施設等の管理に関わるW地区まちづくりセンター、地区内や周辺に立地する総合病院や特別養護老人ホーム・老人保健施設・各種医院等がある<sup>文3)</sup>。

## (2) 単位自治会レベルの活動

調査対象となるA団地は、W地区で最初に分譲された団地（1979年）で、全7棟659戸から構成されている。自治会加入率は96%と高い。

現在、A自治会には会長・副会長と8つの専門部、代議員74名（各階段2～3名・輪番制）がいる。この他、代議員にはよらない生活技術部（お祭りの設営等）や自治会活動動協力会による活動も実施されている。これらは、主にリタイア層が担っており、高齢者の社会参加の場ともなっている。

これら自治会による高齢者の居住を支援するための互助活動は、2012年度に設けられたシニア福祉部が中心となっている。緊急時の高齢者の救援体制の整備を目的に、全戸を対象としたアンケート調査を実施し、緊急時に援助が必要な人を見つけだし、その具体的な支援体制を検討している。また、孤立死を予防するための基礎調査として、集合郵便ポストの調査（空き家、新規入居、入院などの把握）、生活支援サービスのニーズ調査、棟別の相談員

の配置等を行っている。一方、1992年から実施してきた高齢者の居場所づくりとしての高齢者サロンは、スタッフの高齢化により縮小されており、担い手の高齢化が大きな課題となっている。また、自治会による家事援助などの支援活動に対しては、プライバシー等の点から利用希望がほとんどなく、そのあり方の検討も課題となっている。

民生委員はA団地内に2名おり、自治会や老人会などと協力しながら、住民の身近な相談窓口として活動している。高齢化率が50%近くに達する自治会ではあるが、自ら民生委員に相談する住民は少なく、近隣からの相談やシニア福祉部の調査等から、現在15名を対象に見守り活動を実施している。しかし、最近は一ひとりぐらしの住民が増え、それ以外にも安否が不安なケースもあるが、住宅の中の様子がわかりにくいいため、自宅の鍵を預かるような仕組みが必要との意見もある。また、個人情報の制約もあり、外部から介護保険サービスを提供するヘルパーやケアマネジャーとのつながりはなく、民生委員が個別の専門サービスに関わる機会はほとんどない。

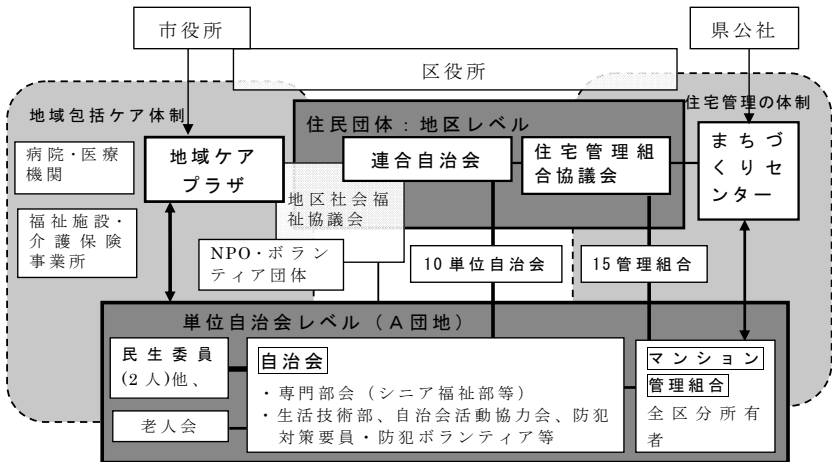


図14 W地区の互助・共助体制 (A団地を中心に)

### (3) 高齢居住者からみた支援体制

つぎに、高齢居住者からみた自助・互助の実態について、個別ヒアリング

## 研究ノート

により実施した。調査対象者は2名で、いずれもひとりぐらしの80歳代であり、民生委員の紹介によりインタビュー調査に協力いただいた。

まず、Aさん（80歳代・男性）は、団地開設当初に夫婦で入居し、20年前に妻を亡くしてから、当団地でひとりぐらしをしている。

家事等の身の回りのことはすべて自分で行き、通常のあいさつや物のやりとりの他、緊急時の連絡先の伝達等、様々な近隣での関係性の構築を行っている。地域活動にも積極的に参加・貢献するとともに、地域ケアプラザのスタッフとも顔見知りになる等、いざという時の備えづくりを心掛けている。地区外の人との付き合いも多く、精神的な安定を得ているようにみえる。また、定住意向は極めて強く、介護に備えて自宅をリフォームするか、棟内に介護のための住宅があれば利用したい、と考えている。

このように、自助と互助をうまく組み合わせ、地域資源を活用し、自立生活を楽しんでおられた。ただし、現在は、民生委員やかかりつけ医とのつながりがあるが、今後、介護サービス等が必要となった際には、既定の制度の活用（ケアマネジメントや介護保険サービスの利用）だけでなく、現在、一人で行っている様々な家事や買い物等の生活支援、日常的な見守り等が地域の互助活動として求められるものと思われる。

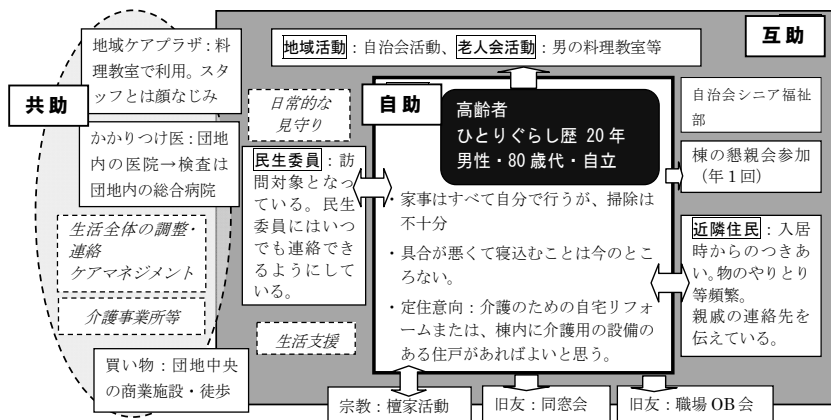


図15 Aさんをめぐる「自助」「互助」「共助」

つぎに、Bさん（80歳代・女性）は、複数の持病があり、要支援2の認定を受け、週2回の訪問介護（家事援助）を利用している。20数年前に夫を亡くし、2人の子どもが独立した後はひとりぐらしである。その子ども世帯は現在、区内と県内に居住し、月1～2度の訪問・支援を受けている。

近隣との長年のつきあいがあり、ゴミ出しや声掛け等があるとともに、民生委員や自治会シニア福祉部両方の見守り対象として訪問や電話がある。この他、退院後等、一時的に手助けが必要な際は、地区内で活動するボランティア組織の有料サービスを活用する等、様々な主体による介護保険外の互助的な支援体制がある。地域ケアプラザ・かかりつけ医等、団地内・地区内の専門サービス機関とのつながりや、生活協同組合や電気屋等の民間サービスの活用も積極的に行い、自助・互助を組み合わせながら、自立生活を継続している。特に、近隣の人たちとの関係（知っている人たちばかりであること）や、静かな住環境、エレベーター停止階<sup>4)</sup>であること、等から、終の住みかとして現在の自宅を捉えており、定住意向は極めて強い。

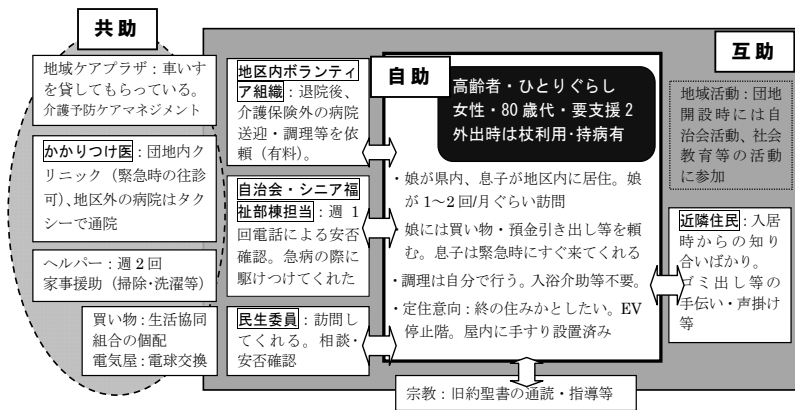


図16 Bさんをめぐる「自助」「互助」「共助」

## 5. 考察 実態からみた自助・互助の限界と課題

本研究は、高齢化が急速に進む集合住宅団地を対象に、高齢居住者の日常生活の状況や意識・意向や自助・互助の実態等を把握し、住宅・福祉連携による新たな対応可能性の検討に資する基礎的知見を得ることを目的としている。調査対象地区は、年間500人ずつ65歳人口が増加し、急速に高齢化が進む集合住宅団地であり、その量の課題とともに、後期高齢者の増加による在宅介護の課題も大きくなりつつある。一つの住宅開発エリアがそのまま日常生活圏と一致するとともに、自治会の自治能力の高さも知られていることから、当地区での取組みは地域包括ケアシステムの先進地でもある横浜市においても注目されている<sup>5)</sup>。地域包括ケアシステムにおける自助・互助等の住民主体の取組みは、通常、それぞれの地区の特性に応じて展開されるが、調査対象地区は連合自治会・単位自治会の2段階の組織が連携し、計画市街地としての地区特性を活かした組織的・面的な対応がなされている<sup>文2) 文3)</sup>。

そうした中、70歳以上の居住者の生活実態等を見ると、70歳代に多い「夫婦」や「夫婦と子」と、年齢とともに増加する「単身」の間には、異なる傾向がみられた。「夫婦」等は、生活の自立度も高く、定住意向も強い。介護必要時にも在宅での生活を望んでおり、近所づきあい、地域活動等も全般的に活発である。一方、加齢とともに比率が高まる「単身」や「片親と子」は家事の実施率や近所づきあい・地域活動への参加率等も「夫婦」等に比べると全体として低い。このため、有料サービスの利用意向は他の世帯構成よりも多いが、一方で経済的な不安を持つ人の比率も高い。ただし、幅広いつきあいではないものの近隣の居住者から「気にしてもらっている」という自覚や、「留守の際には声をかける」等の親しい関係を有している比率は高く、そうした身近な「見守れ感」が定住意向につながっていることが、居住者へのインタビューからも明らかになった。また、「単身」の1/4が子どもと同居しているように、何かあった際の依存意識の強さは、「夫婦」等よりも強く、その状況は個々に異なっているものと思われ、多様な対応が必要である。

このような状況に対し、単位自治会での互助の取組みは、現在、大きく分けて2つの目的で行われている。ひとつは、前述のような個人的な関係に基

づく高齢者の見守りであり、「何かあったときには誰かが来てくれる」という安心感づくりである。向こう三軒両隣のつきあいや、高齢者サロン等によるふれあいも、そうしたことにつながるものである。

もうひとつは、地域の中で孤立しつつある人を見出すための自治会全体の情報の収集活動（調査）であり、災害等の際に救助が必要な人の抽出として実施されている。さらに、その情報をもとに自治会・民生委員が連携しながら自治会全体で組織的な取組みを進めつつある。

こうした2つの互助の次に求められるのが、民生委員等による個別対応であり、さらに地域ケアプラザによる専門支援へのつなぎ、という順になる。現在659戸を対象に、2名の民生委員と10名のシニア福祉部（1年ごとの輪番制）が個別に見守りをを行っているが、今後は、さらなる高齢化に対し、見守りを必要とする居住者の増加に対応した体制づくりが課題となり、有料サービスの併用（自助）等も視野に入れていく必要がある。

また、民生委員から地域ケアプラザ（地域包括支援センター）へのつなぎ（個別対応）や、医療や介護等の専門サービス（共助）の導入へ、さらに、今回の調査では把握できなかったが、専門サービス間のすき間への対応（例えば、認知症高齢者に求められる日常的な見守り等）に対する専門的な知識・技術を伴う支援体制づくりも地域の大きな課題となるであろう。そしてそうした取り組みを外部専門機関との連携の中で、住民の互助活動として、どのように展開すべきか、費用負担・担い手の確保等も含めた検討が求められる。

以上のような自助・互助の課題に対し、マンションという居住形態、すなわち区分所有者による共同の住宅管理システムの活用・連携の可能性、具体的な実現イメージ等を明らかにしていくことが求められる。これらについては、今後の研究・検討課題として取り組む予定である。

なお、本研究は、文部科学省・科学研究費助成事業「高密度高齢者集住スポットにおける居住マネジメントシステムに関する研究」（25420645：平成25～27年度）の一環として行ったものであり、阪東美智子氏（国立保健医療科学院）との共同研究である。

【註】

- 1) 平成20年住宅・土地統計調査によると全国の高齢者のいる世帯の17.8%が共同住宅に居住しているが、高齢者単身世帯は34.9%となっている。また、建築時期別に共同住宅居住世帯の家計を支える者の年齢をみると、昭和55年以前建築住宅には65歳以上が29.8%に対し、昭和56年以降建築住宅には9.6%となっている。
- 2) 高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるような包括的な支援・サービス提供体制（文献1）
- 3) 「公助」は税による公の負担、「共助」は介護保険などリスクを共有する仲間（被保険者）の負担であり、「自助」には「自分のことを自分でする」ことに加え、市場サービスの購入も含まれる。これに対し、「互助」は相互に支え合っているという意味で「共助」と共通点があるが、費用負担が制度的に裏付けられていない自発的なものを指す。（文献1）
- 4) W団地の高層住棟の多くは、エレベーターが3階ごとに停止する住棟形態（スキップフロア型住棟）であり、エレベーターが停止する階以外は階段の利用が必要である。
- 5) 2014年6月、朝日新聞神奈川版の特集「迫る2025ショック」で、W団地の取り組みについて5日間にわたって連載された。  
<http://www.asahi.com/area/kanagawa/articles/MTW20140616150160004.html>

【参考・引用文献】

- 文1) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング「＜地域包括ケア研究会＞地域包括ケアシステム構築における今後の検討のための論点」、2013
- 文2) 佐藤由美「地域包括ケアシステムによる公的住宅団地の再生に関する調査」、『地域包括ケアシステムによる公的住宅団地の再生、及び集住型ケアマネジメントに関する実証的研究』、高齢者住宅財団、2012.3
- 文3) 佐藤由美「横浜市W団地における超高齢社会への挑戦」、いい住まい、いいシニアライフ、財団ニュース Vol.114、2013.5
- 文4) 第6期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画原案、横浜市、2015.2
- 文5) 佐藤由美「横浜市の大規模住宅団地における居住実態と今後の課題 地域包括ケアの実現に向けて」、日本建築学会大会学術講演会梗概集、2013